

調査レポート

グラフで見る景気予報 (9月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。マインドの改善を背景に個人消費が底堅く推移し、輸出が世界経済の回復を背景に持ち直している。また、経済対策効果により公共投資は増加が続き、住宅着工が増加しているほか、雇用が緩やかに改善し、賃金も下げ止まりつつある。こうした内外需要の持ち直しを背景に、生産は持ち直している。今後も、公共投資、個人消費の増加が続き、輸出の回復が生産の押し上げに寄与すると予想され、景気は緩やかに持ち直していこう。企業業績やマインドの改善にともなって、設備投資も増加基調に転じると期待される。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	→	☁	↗
個人消費	↗	☁	↗	輸入	→	☁	↗
住宅投資	↗	☁	↗	生産	↗	☁	↗
設備投資	→	☁	↗	雇用	↗	☁	↗
公共投資	↗	☁	↗	賃金	→	☂	→

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の金融政策、中国景気の行方、欧州の債務問題の動向
- ・企業活動～円安と世界経済の回復ペースの高まりが輸出に及ぼす影響、設備投資の回復のタイミング
- ・個人消費～下げ止まりつつある賃金の先行きと、マインドの改善を背景に持ち直している個人消費の持続力
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、債券、為替、株式などの金融市場の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	8月のコメント	9月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8～9
6. 住宅投資	増加している	増加している	10
7. 設備投資	下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直している、輸入は横ばい	輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい	11～12
10. 物価	国内企業物価、消費者物価とも緩やかに上昇	国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかな回復が続く	緩やかな回復が続く	13
12. 世界の物価	緩やかな上昇が続く	緩やかな上昇が続く	14
13. 原油（＊）	上昇後、頭打ち	上昇	14
14. 国内金利	長期金利はやや低下	長期金利は低下	15
15. 米国金利	もみ合い	上昇	15
16. 国内株価	上昇後、下落	下落	16
17. 米国株価	史上最高値を更新後、横ばい	下落	16
18. 為替	月末にかけて円高	一進一退	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(＊) 参考資料：「コモディティ・レポート」 → <http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】

9. 輸出入・国際収支

7月の実質輸出は前月比－4.9%と大きく減少した。

10. 物価

7月の国内企業物価は前年比＋2.2%と上昇幅が拡大した。

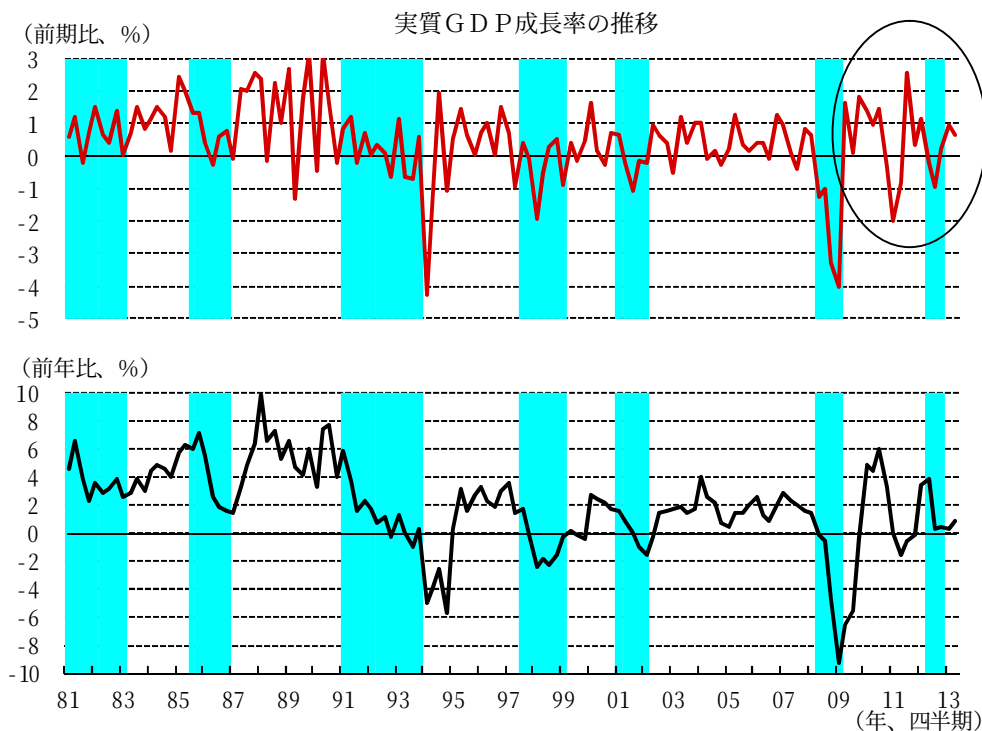
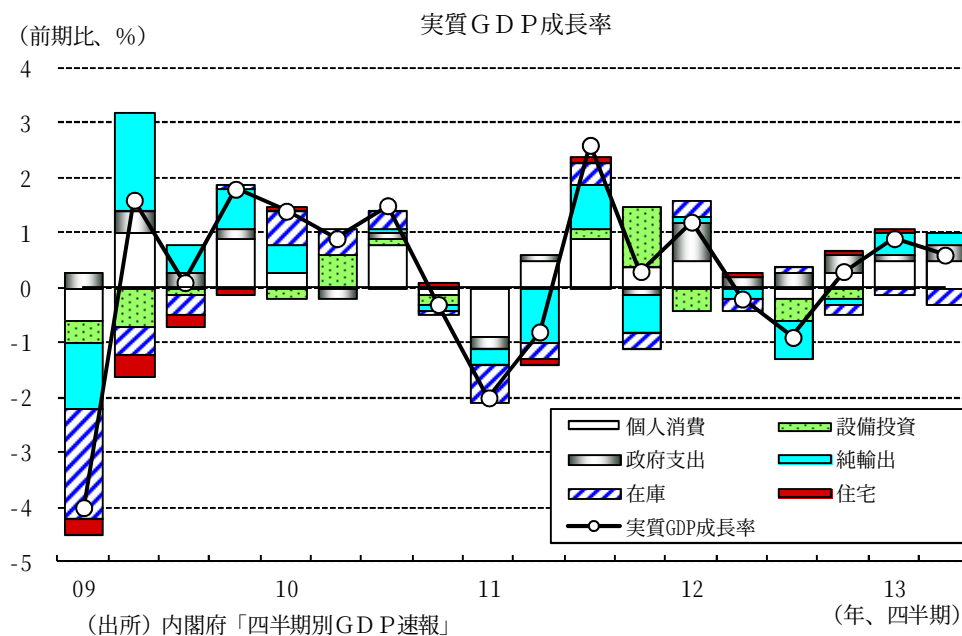
【主要経済指標の推移】

	経 済 指 標	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	3	4	5	6	7	8
景気全般	実質GDP（前期比年率、%）	-0.9	-3.6	1.0	3.8	2.6						
	短観業況判断DI（大企業製造業）	-1	-3	-12	-8	4	10 <9月予想>					
	（大企業非製造業）	8	8	4	6	12	12 <9月予想>					
	（中小企業製造業）	-12	-14	-18	-19	-14	-7 <9月予想>					
	（中小企業非製造業）	-9	-9	-11	-8	-4	-4 <9月予想>					
	法人企業統計経常利益（全産業）	11.5	6.3	7.9	6.0	24.0						
	（製造業）	2.7	-2.1	21.4	28.3	51.5						
	（非製造業）	16.0	10.2	2.0	-3.2	11.3						
	景気動向指数（CI、先行指数）（05年=100）	103.2	100.7	100.1	104.9	108.5	106.2	107.7	110.7	107.2		
	（CI、一致指数）（05年=100）	106.0	102.6	101.3	103.5	105.5	104.4	105.1	106.0	105.5		
生産	（DI、先行指数）	48.5	33.4	53.0	83.3	76.7	90.9	80.0	90.0	60.0		
	（DI、一致指数）	48.5	10.6	37.9	78.8	73.3	81.8	80.0	90.0	50.0		
	全産業活動指数（除く農林水産業）（前期比・前月比）	-0.2	-0.4	-0.1	0.0	1.1	0.4	0.1	1.2	-0.6		
	第3次産業活動指数（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	0.0	0.3	0.2	0.9	0.2	-0.5	1.3	-0.3		
	鉱工業生産（季節調整済、前期比・前月比）	-2.2	-3.2	-1.9	0.6	1.5	0.1	0.9	1.9	-3.1	3.2	
	鉱工業出荷（季節調整済、前期比・前月比）	-3.0	-4.3	-1.3	4.1	-1.9	-0.8	-1.4	1.0	-3.2	1.3	
	鉱工業在庫（季節調整済、前期比・前月比）	0.5	1.8	-1.6	-3.4	0.4	-0.7	0.8	-0.4	0.0	1.5	
	失業率（季節調整済、%）	4.4	4.3	4.2	4.2	4.0	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	
	就業者数（季節調整済、万人）	6264	6269	6273	6295	6302	6297	6301	6303	6302	6303	
	雇用者数（季節調整済、万人）	5496	5511	5509	5525	5549	5521	5545	5548	5555	5564	
雇用・所得	新規求人倍率（季節調整済、倍）	1.28	1.29	1.33	1.36	1.44	1.39	1.40	1.42	1.49	1.46	
	有効求人倍率（季節調整済、倍）	0.80	0.81	0.82	0.85	0.90	0.86	0.89	0.90	0.92	0.94	
	現金給与総額	-0.5	-0.7	-1.1	-0.6	0.3	-0.9	0.0	-0.1	0.6	0.4	
	実質消費支出（二人以上の世帯/農林漁家含む）	2.7	0.9	-0.2	2.8	-0.2	5.2	1.5	-1.6	-0.4	0.1	
	（うち勤労者世帯/農林漁家含む）	2.4	1.0	1.6	4.8	1.1	7.6	1.1	1.4	0.9	-1.6	
	平均消費性向（勤労者/農含/季節調整済、%）	73.5	74.0	74.5	77.3	73.2	77.3	73.2	74.0	72.3	73.7	
	新車登録台数（含む軽）	66.0	16.4	-2.8	-9.2	-7.5	-11.0	0.7	-8.7	-12.5	-9.7	-1.6
	新車登録台数（除く軽）	59.0	10.0	-6.1	-14.9	-10.0	-16.7	0.3	-8.9	-17.5	-15.5	-7.9
	商業販売額・小売業	2.5	0.1	0.0	-1.2	0.7	-0.3	-0.2	0.8	1.6	-0.3	
	百貨店販売高・全国	-0.9	-2.3	-1.3	0.7	2.9	3.9	-0.5	2.6	7.2	-2.5	
個人消費	新設住宅着工戸数（季節調整済年率、千戸）	876	876	918	904	981	904	939	1027	976	975	
	（前年比、%）	6.2	-1.1	15.0	5.1	11.8	7.3	5.8	14.5	15.3	12.0	
	設備投資	-2.6	-1.3	-0.8	0.0	6.8	14.2	-8.8	10.5	-2.7		
	（同前年比）	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6	6.4	2.4	-1.1	16.5	4.9		
	公共投資	15.5	13.3	17.7	-6.0	25.2	-11.7	28.6	24.8	21.7	29.4	
	通関輸出（金額ベース、円建て）	4.8	-8.2	-5.5	1.2	7.1	1.1	3.8	10.1	7.4	12.2	
	実質輸出（季節調整済、前期比・前月比）	1.9	-4.5	-4.2	1.4	3.6	2.8	2.0	-0.2	2.0	-4.9	
	通関輸入（金額ベース、円建て）	5.0	0.3	0.5	8.1	10.4	5.6	9.5	10.1	11.8	19.6	
	実質輸入（季節調整済、前期比・前月比）	2.4	1.1	-5.5	3.1	0.0	0.2	-2.3	1.0	3.2	-1.5	
	経常収支（季節調整済、百億円）	51.2	32.5	36.0	26.1	70.7	36.7	85.3	62.3	0.0		
物 価	貿易収支（季節調整済、百億円）	-36.6	-55.0	-53.1	-84.1	-58.7	-77.0	-76.4	-42.6	0.0		
	企業物価指数（国内）	-1.1	-2.0	-0.9	-0.3	0.6	-0.5	0.1	0.5	1.2	2.2	
	消費者物価指数（除く生鮮）	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3	0.0	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	
	原油価格（WTI期近物、ドル/バレル）	93.5	92.2	88.2	94.4	94.2	93.0	92.1	94.8	95.8	104.7	106.5
	マネーストック（M2、平残）	2.4	2.4	2.3	2.9	3.5	3.1	3.2	3.5	3.8	3.7	
	（M3、平残）	2.1	2.0	2.0	2.4	2.8	2.5	2.6	2.8	3.1	3.0	
	貸出平残（銀行計）	0.5	1.1	1.2	1.8	2.1	1.9	2.1	2.1	2.2	2.3	
	無担保コール翌日物（%）	0.078	0.085	0.084	0.082	0.073	0.078	0.072	0.073	0.074	0.073	0.073
	ユーロ円TIBOR（3ヶ月）（%）	0.332	0.328	0.320	0.279	0.232	0.253	0.237	0.230	0.230	0.230	0.230
	新発10年物国債利回り（%）	0.88	0.79	0.75	0.70	0.73	0.60	0.57	0.78	0.85	0.83	0.75
市場データ（期中平均）	FFレート（%）	0.16	0.15	0.16	0.14	0.12	0.15	0.15	0.11	0.10	0.09	0.08
	米国債10年物利回り（%）	1.80	1.63	1.69	1.93	1.98	1.94	1.73	1.91	2.29	2.56	2.73
	日経平均株価（円）	9036	8886	9234	11444	13621	12244	13224	14532	13107	14318	13727
	東証株価指数（TOPIX）（ポイント）	765	746	767	964	1134	1029	1110	1203	1089	1187	1145
	タウ工業株価指数（月末値、ドル）	12829	13179	13075	14165	14955	14579	14840	15116	14910	15500	14810
	ナスダック株価指数（月末値、1971/2/5=100）	2936	3041	3002	3190	3396	3268	3329	3456	3403	3626	3590
	円相場（東京市場中心相場、円/ドル）	80.2	78.6	81.2	92.4	98.7	94.8	97.7	101.1	97.4	99.7	97.9
	円相場（東京市場17:00時点、円/ユーロ）	101.4	98.2	108.5	121.7	129.4	120.5	128.0	131.2	128.9	130.0	129.8
	ドル相場（東京市場17:00時点、ドル/ユーロ）	1.27	1.26	1.31	1.32	1.31	1.28	1.31	1.30	1.30	1.33	1.32

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

1. 景気全般 ～緩やかに持ち直している

○2013年4～6月期の実質GDP成長率は前期比+0.6%（年率換算+2.6%）と3四半期連続でプラスとなった。景気が昨年中に底打ちした後も持ち直しが続いていることを確認する結果である。小幅ながら設備投資の減少が続いているが、個人消費が堅調で全体をけん引しているほか、輸出も2四半期連続で増加した。今後も、内需の底堅さや輸出の増加を背景に持ち直しの動きが続こう。

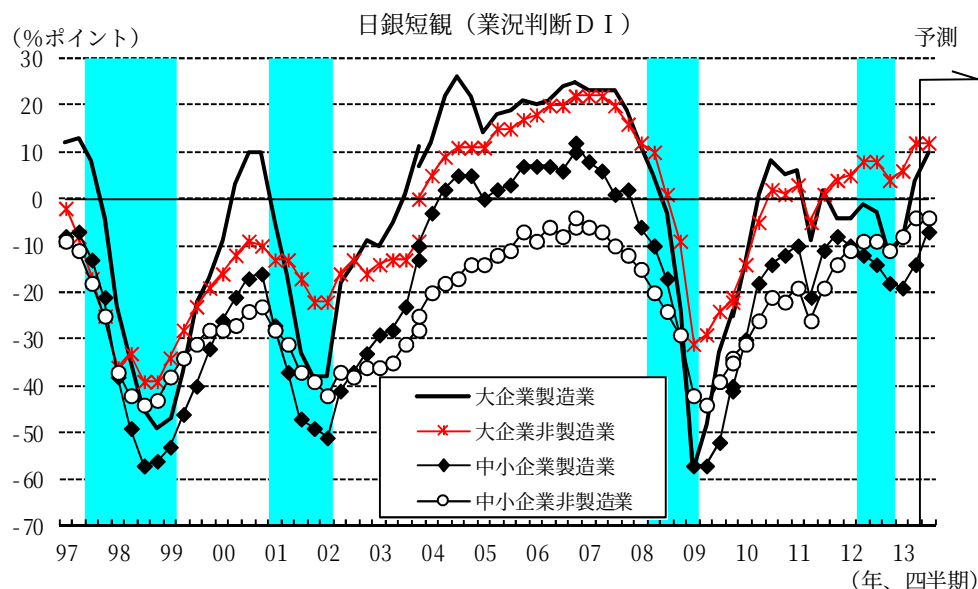


（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期、2012年4月～11月は当社（調査部）による推定

94年までは00年基準、95年以降は05年基準

（出所）内閣府「四半期別GDP速報」

○6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」－「悪い」）は、輸出や生産の持ち直しを受けて前回調査から+12ポイントと大きく上昇した。大企業非製造業でも内需の底堅さを背景に業況は改善し、中小企業にも徐々に改善が広がっている。先行きについては、大企業、中小企業とも製造業では業況判断D Iの上昇が続く一方、非製造業では横ばいにとどまる見込みだ。

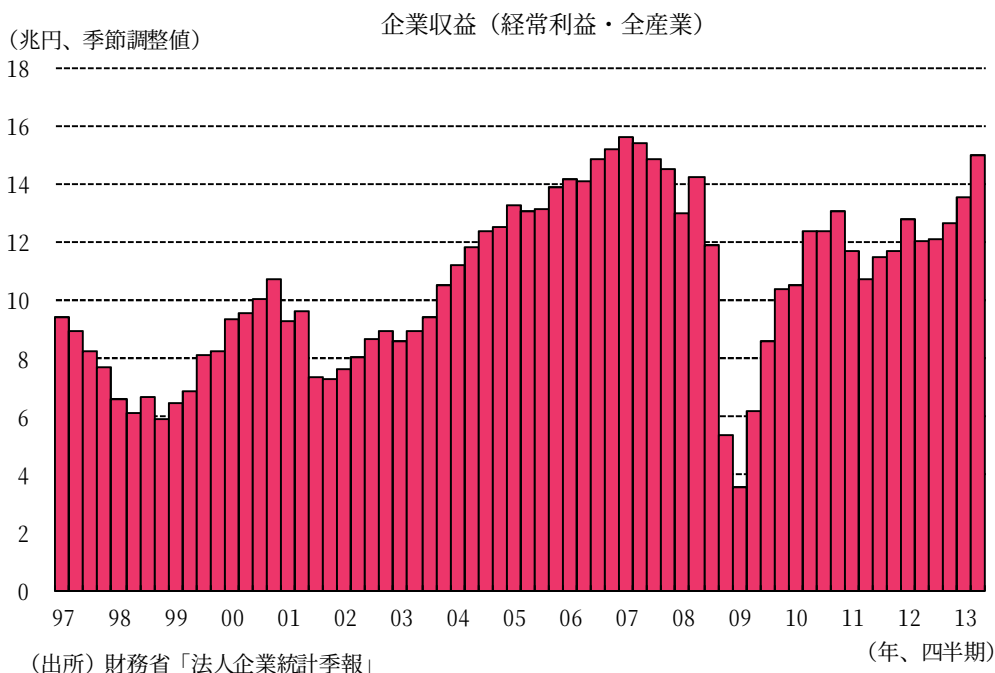


(注1) シェード部分は内閣府による景気後退期、2012年4月～11月は当社（調査部）による推定

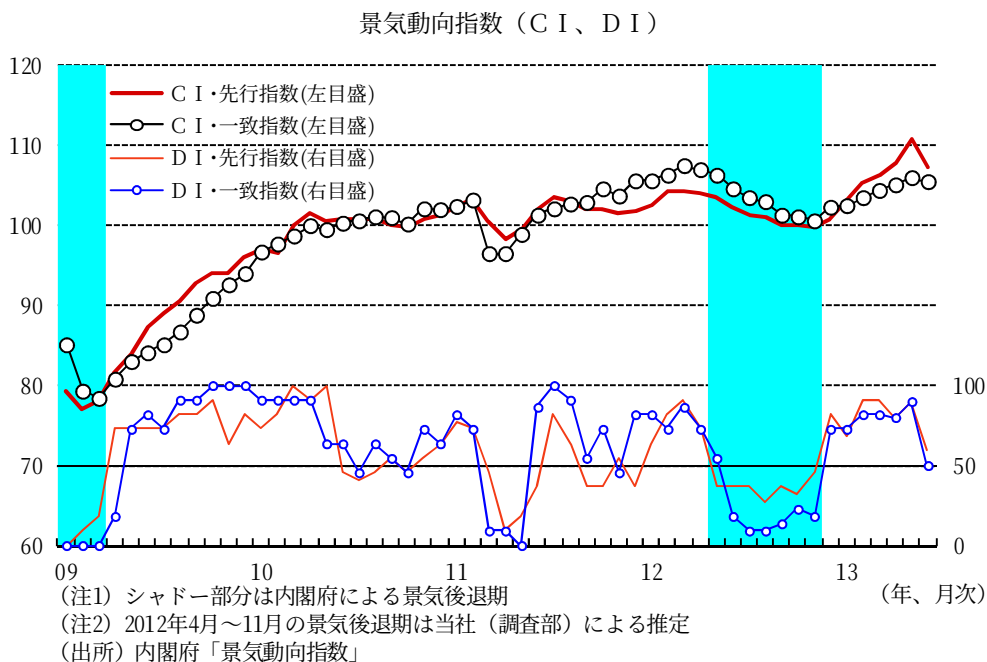
(注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある

(出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

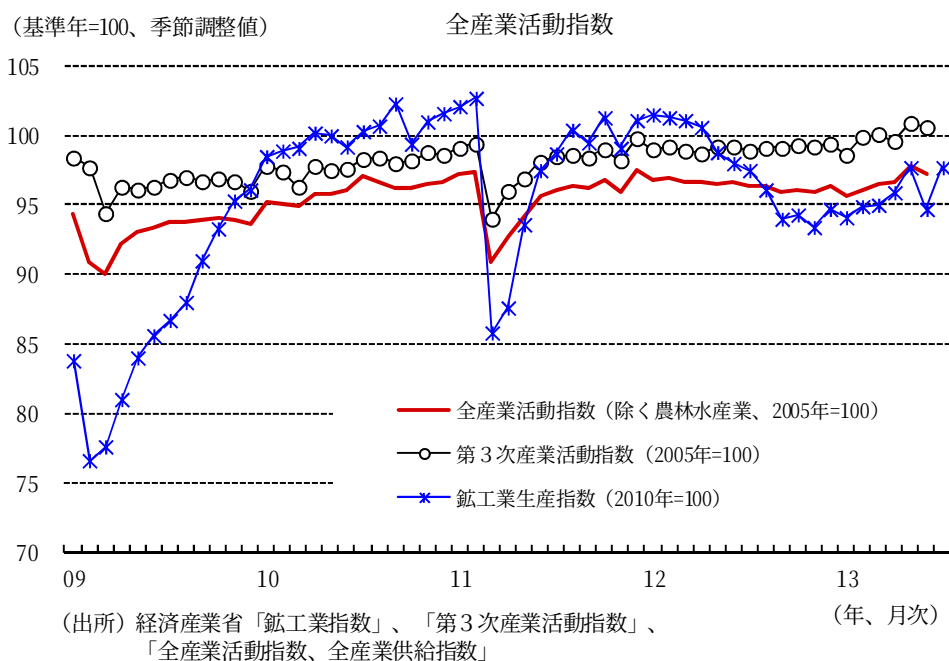
○2013年4～6月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比+10.5%と4四半期連続で増加した。円安効果により製造業で同+13.1%と大幅な増益が続いたほか、内需の持ち直しを背景に非製造業でも同+9.0%と順調に増加した。今後も、内外景気の持ち直しに伴って増益基調で推移しようが、輸入物価上昇によるコスト増加により、増益ペースは徐々に緩やかになってくる見込みである。



○6月のC I一致指数は前月差-0.5と7ヶ月ぶりに低下した。発表済み10系列のうち有効求人倍率など4系列がプラスに寄与したものの、鉱工業生産財出荷指数など6系列がマイナスに寄与し、全体を押し下げた。7月は生産指数（鉱工業）や鉱工業生産財出荷指数などの系列がプラスに寄与し、前月差はプラスとなる見込みである。基調判断は「改善」に転じるだろう。

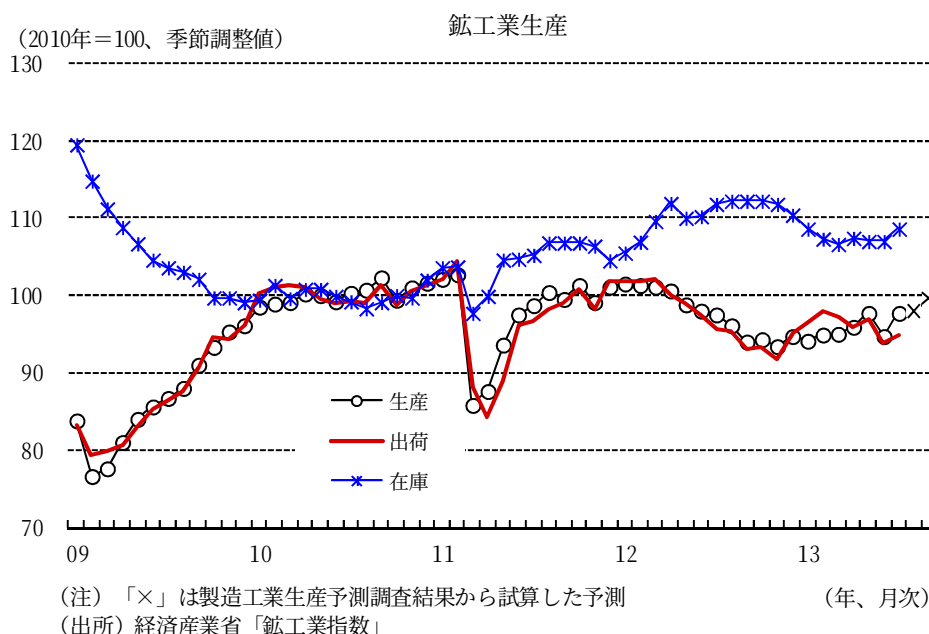


○6月は、第3次産業活動指数が2ヶ月ぶりに、全産業活動指数は5ヶ月ぶりに前月比で低下した。第3次産業活動指数では、生活関連サービス業・娯楽業、不動産業・物品賃貸業など幅広い業種で低下した。内需の持ち直しが続いていることから、第3次産業活動指数、全産業活動指数ともに基本的には上昇傾向にあると考えられる。

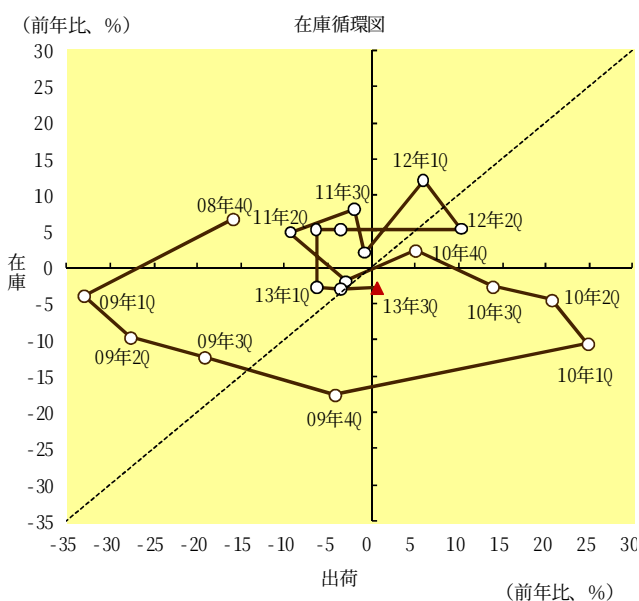


2. 生産 ～持ち直している

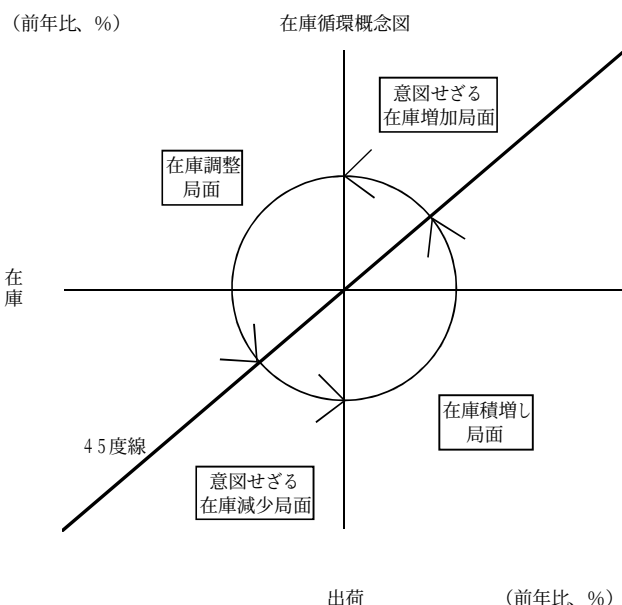
○7月の鉱工業生産指数は、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業、輸送機械工業などを中心に幅広い業種で増加し、前月比+3.2%と高い伸び率となった。内外需要の持ち直しを背景に、今後も増加基調は続くと思われ、8月、9月の生産予測調査でも増加が計画されている（8月同+0.2%、9月同+1.7%）。



○7月は、出荷がはん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業などを中心に前月比+1.3%と堅調に伸びたが、生産の伸びは下回ったため、在庫が同+1.5%と上昇した。在庫は、一部の業種で上昇しているが、素材業種を中心に減少傾向にあり在庫調整圧力は高まってはいない。

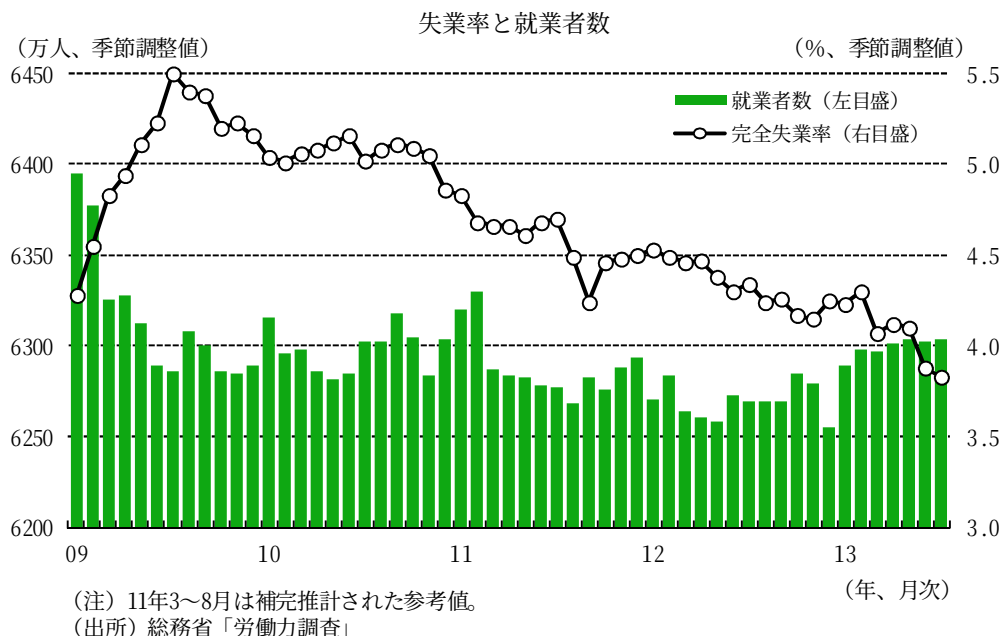


(注1) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
(注2) 13年3Qの出荷、在庫は7月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

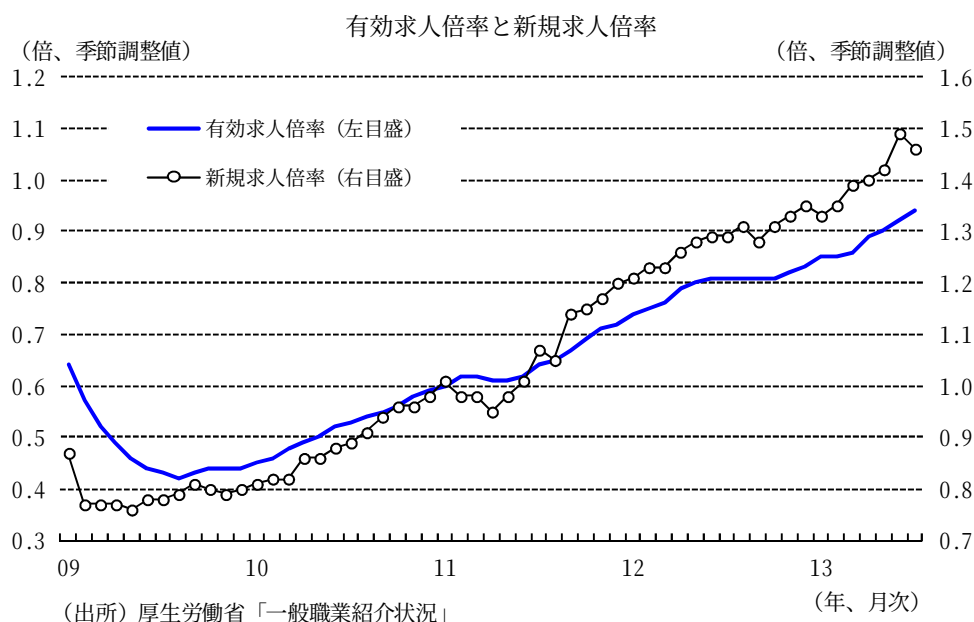


3. 雇用 ～緩やかに持ち直している

○7月の完全失業率は3.8%（前月差－0.1%ポイント）と、2カ月連続で低下した。就業者数（前月差＋1万人）が微増となり、完全失業者数（前月差－3万人）は緩やかに減少した。今後も、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善傾向が続くと見込まれるが、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、ペースは緩やかにとどまるだろう。

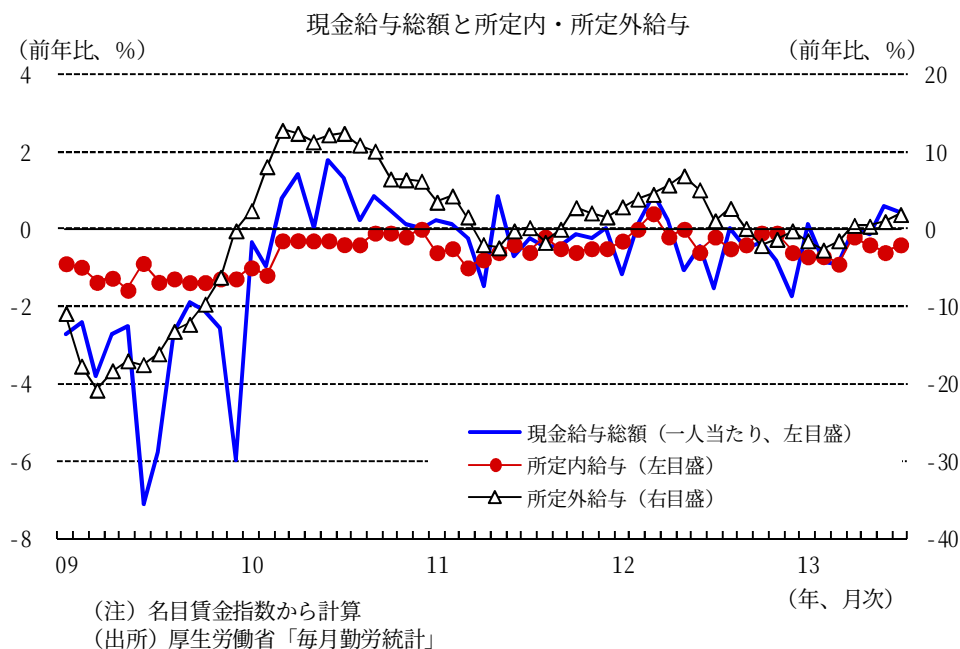


○7月の有効求人倍率は0.94倍（前月差＋0.02ポイント）と改善した。有効求人数が前月比＋0.2%と増加したのに対し、有効求職者数は同－1.4%と減少した。一方、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.46倍（前月差－0.03ポイント）と低下した。新規求人数は横ばいにどまったものの、新規求職申込件数が増加した。当面、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続くだろう。



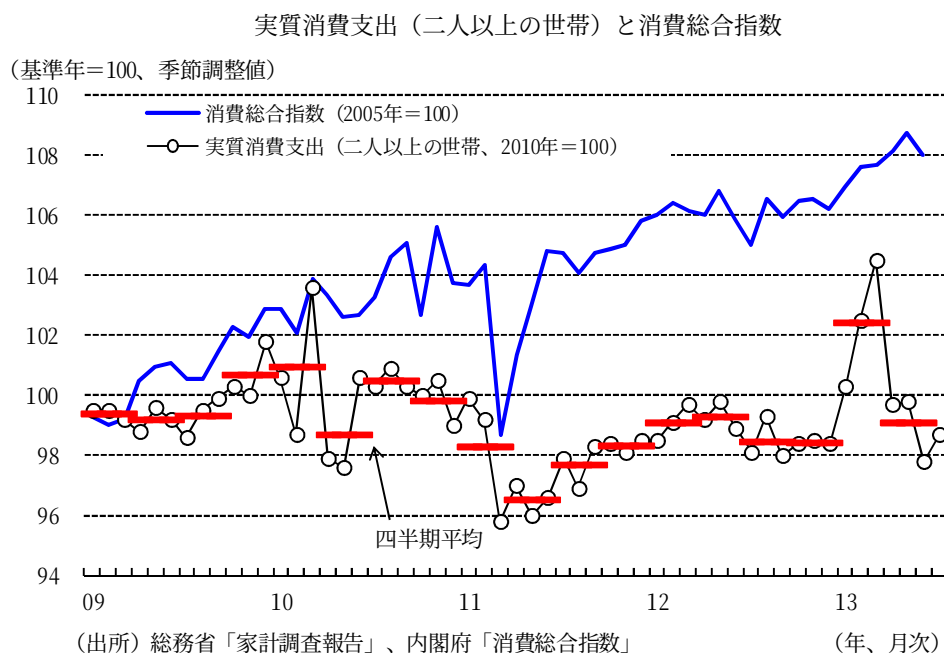
4. 賃金 ～下げ止まりつつある

○7月の一人当たり現金給与総額は前年比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。所定内給与は前年比-0.4%と減少が続いたが、所定外給与が同+1.9%と増加した。また、夏のボーナスが遅れて支払われた企業が増えたこともあって、特別給与は前年比+2.1%と増加した。企業の人件費抑制姿勢は依然として強いものの、雇用情勢は改善基調にあり、賃金は下げ止まりつつあるとみられる。

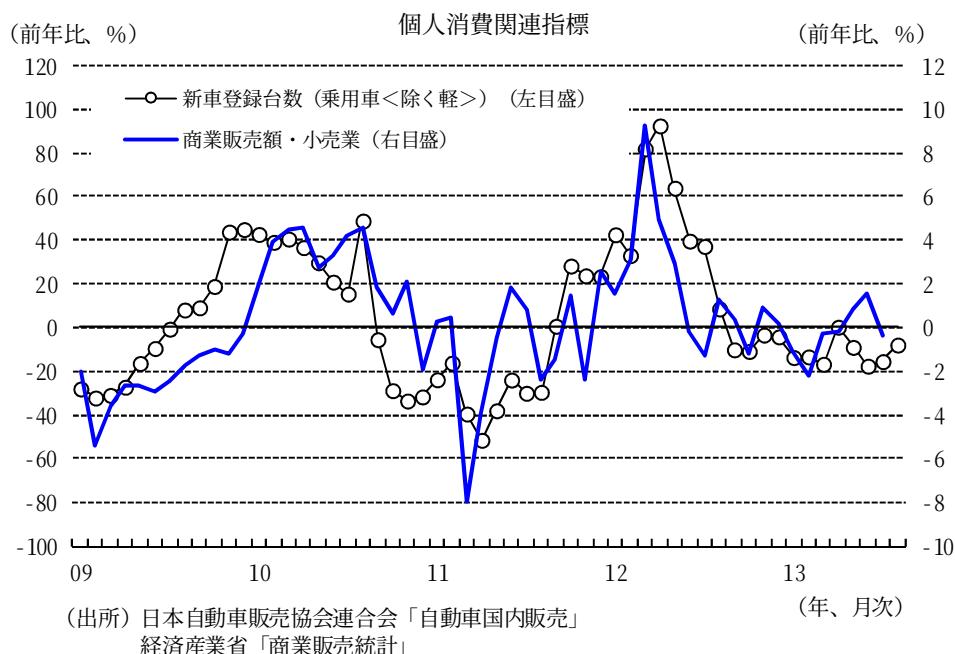


5. 個人消費 ～緩やかに持ち直している

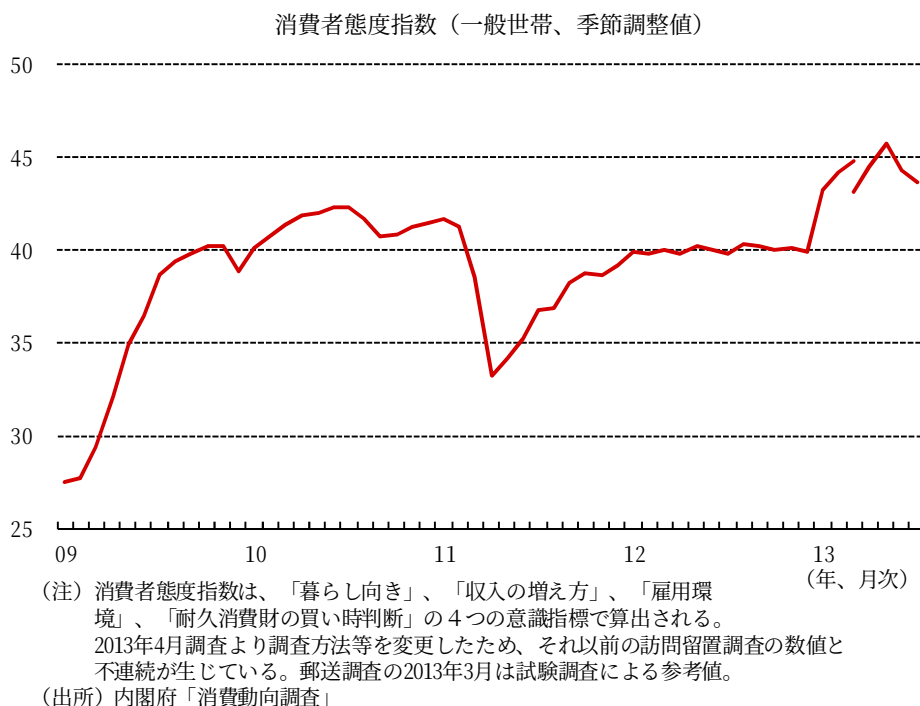
○6月の消費総合指数は前月比-0.7%と6ヶ月ぶりに低下した。一方、7月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比+0.1%と増加した（季節調整値でも前月比+0.9%の増加）。なかでもエアコンなどの「家庭用耐久財」やパック旅行などの「教養娯楽サービス」などが増加した。個人消費は、国内景気の持ち直しを背景に底堅く推移しており、今後も緩やかな伸びが続くだろう。



○7月の商業販売額（小売業）は前年比－0.3%と3ヶ月ぶりに減少した。「燃料」（前年比＋7.9%）が大きく増加した一方で、「自動車」（同－6.2%）や「機械器具」（同－7.4%）が大きく減少し、全体を押し下げた。8月の新車登録台数（乗用車、除く軽）は前年比－7.9%と、前年の水準が高かったこともあり、減少が続いている。

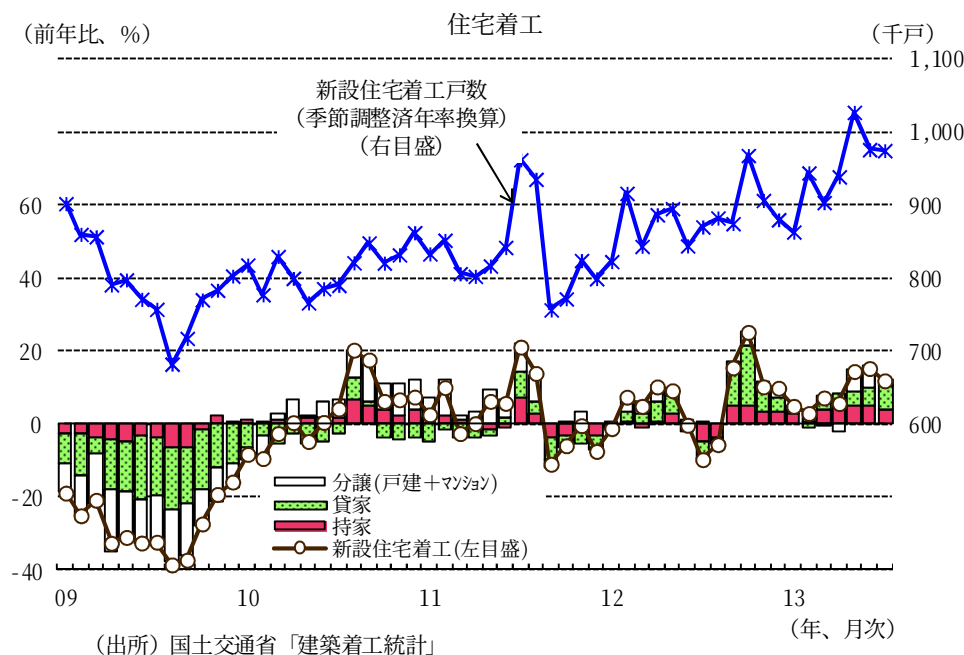


○消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）は、7月は前月差－0.7ポイントと2ヶ月連続で低下した。項目別にみると、「雇用環境」が上昇したものの、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「耐久消費財の買い時判断」は低下した。消費者マインドの改善には一服感がみられるものの、今後も国内景気の持ち直しを背景に改善した状態が続くだろう。



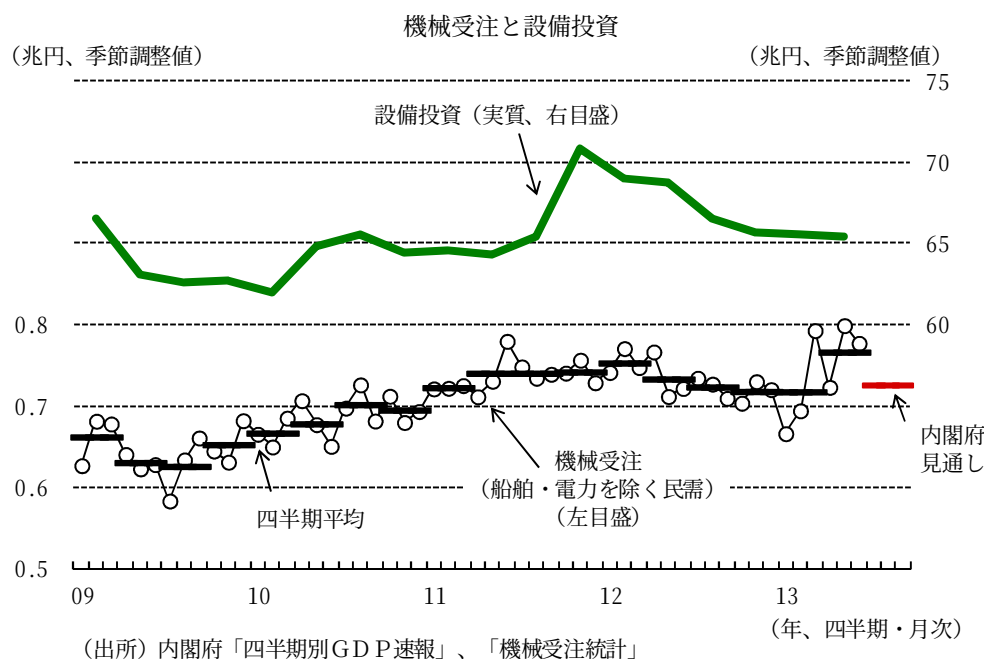
6. 住宅投資 ～増加している

○4～6月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比－0.2%と5四半期ぶりに減少した。一方、7月の住宅着工戸数は前年比＋12.0%と11ヶ月連続で増加した。季調済年率換算値では97.5万戸と、前月より減少したものの高水準を維持した。低水準の金利やその先高感、消費税率引き上げ前の駆け込み需要などが着工を押し上げているとみられるが、既に水準は高く、今後は伸びが緩やかになるだろう。



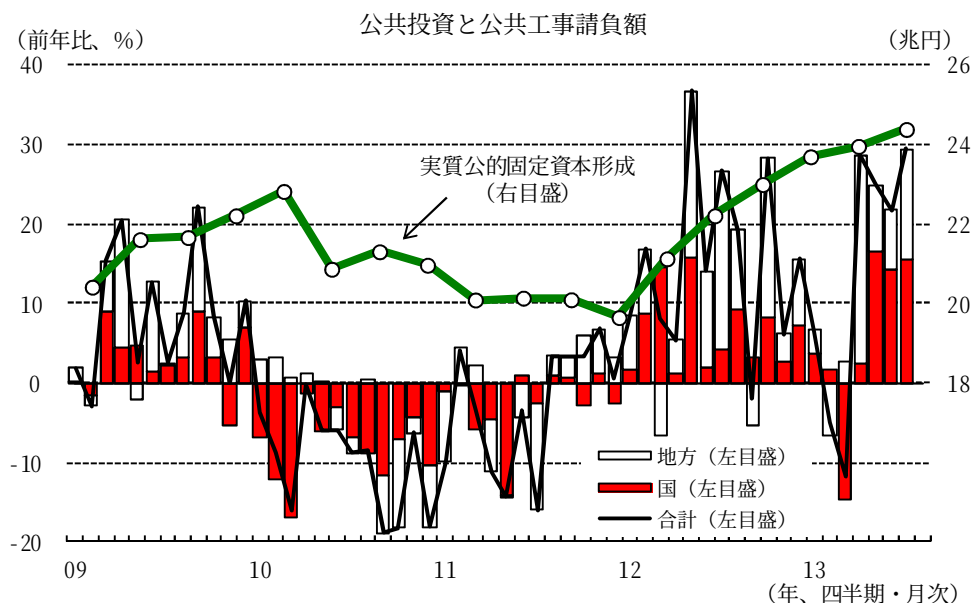
7. 設備投資 ～下げ止まりつつある

○4～6月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比－0.1%と小幅マイナスだが、同期の法人企業統計の設備投資が増加しており、上方修正される可能性が高い。業績やマインドの改善を受けて設備投資は今後増加していくと考えられ、先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）も4～6月期は前期比＋6.8%と増加した。ただし、企業は新規設備投資に慎重であり、増加ペースは緩やかにとどまろう。



8. 公共投資 ～増加している

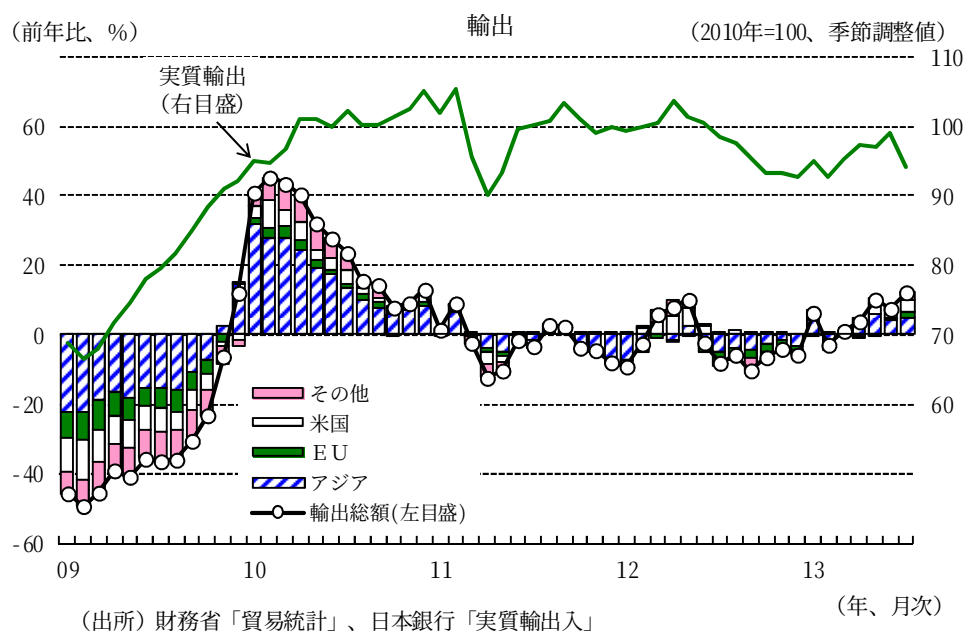
○4～6月期の公共投資（実質GDPベース）は、政府の緊急経済対策に盛り込まれた公共事業の執行が進んでいることを背景に前期比+1.8%と6四半期連続で増加した。7月の公共工事請負額は、国からの受注が大幅に増加したことから前年比+29.4%と高い増加率が続いている。公共投資は今後も緊急経済対策による押し上げ効果を背景に増加基調で推移すると見込まれる。



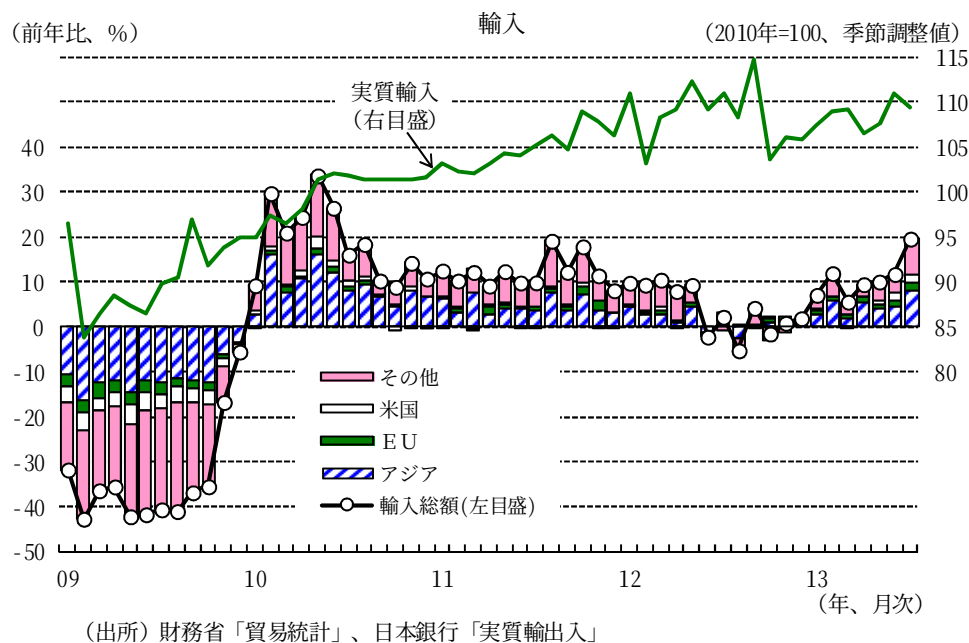
(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

9. 輸出入・国際収支 ～輸出は持ち直し傾向、輸入は横ばい

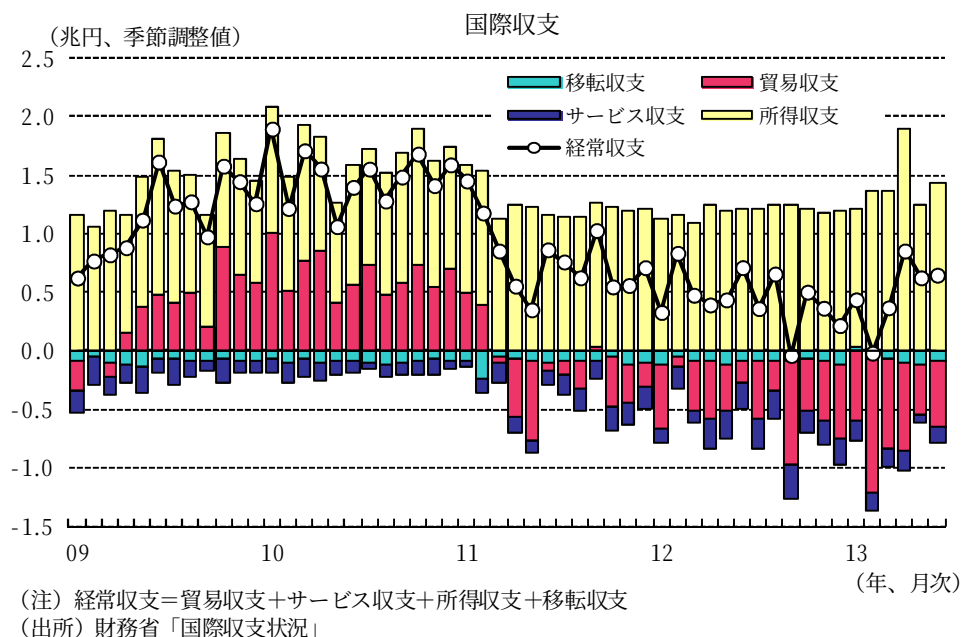
○7月の実質輸出は前月比-4.9%と減少したが、均してみると持ち直している。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸出価格が上昇していることから、米国、アジア、EU向けはいずれも増加した。財別の前年比では、自動車、有機化合物などが増加した。実質輸出は今後、世界経済の緩やかな回復などを受けて持ち直しの動きが続くと見込まれる。



○実質輸入は、7月に前月比-1.6%と3ヶ月ぶりに減少した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸入価格が上昇していることもあって、米国、EU、アジアはいずれも増加した。財別の前年比では、原油、天然ガスや半導体等電子部品などが増加した。実質輸入は、今後、国内需要の動向を反映して緩やかな増加が見込まれる。

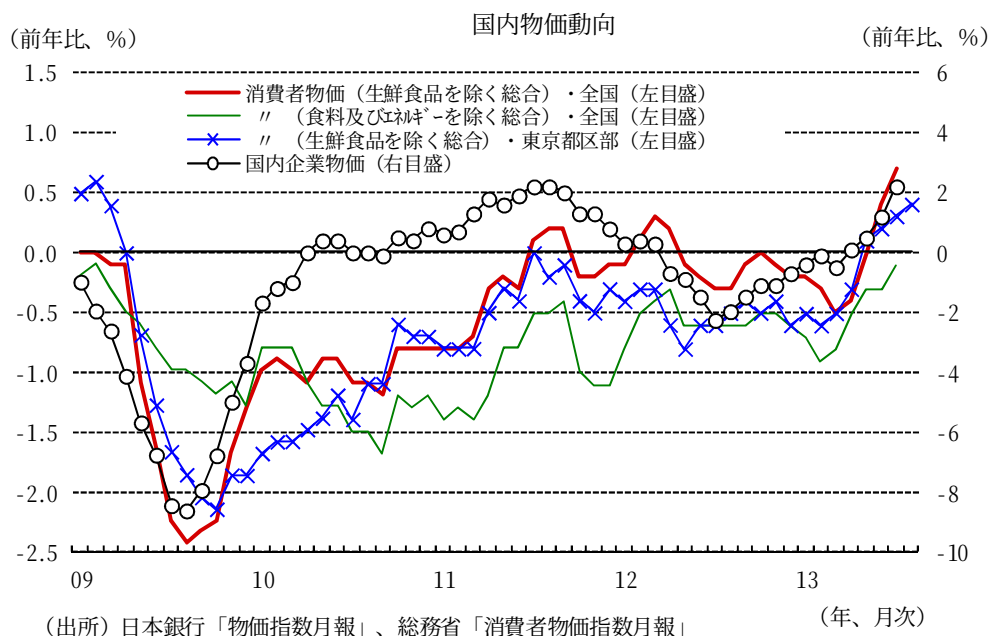


○6月の経常収支(季節調整値)は6462億円の黒字となり、黒字幅は小幅に拡大した。貿易収支は、輸出が減少し、輸入は増加したため、赤字幅は4ヶ月ぶりに拡大した。サービス収支は赤字幅が拡大し、所得収支は黒字幅が拡大した。今後も貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移するだろう。



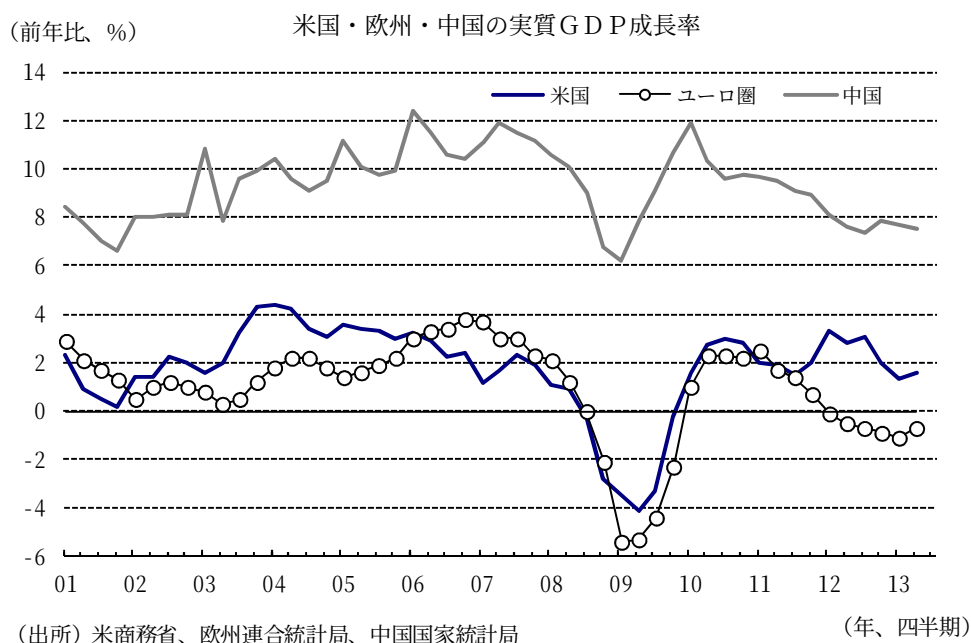
10. 物価 ～国内企業物価は上昇、消費者物価は緩やかに上昇

○7月の国内企業物価は前年比+2.2%と、円ベースでみた国際商品市況の高まりを受けて上昇した。また、消費者物価（全国）は、「食料・エネルギーを除く総合」では前年比-0.1%と下落が続いたが、ガソリンの上昇などを受けて「生鮮食品を除く総合」では+0.7%と2ヶ月連続で上昇した。消費者の低価格指向は根強いものの、エネルギー価格の高まりもあり、消費者物価は小幅に上昇している。



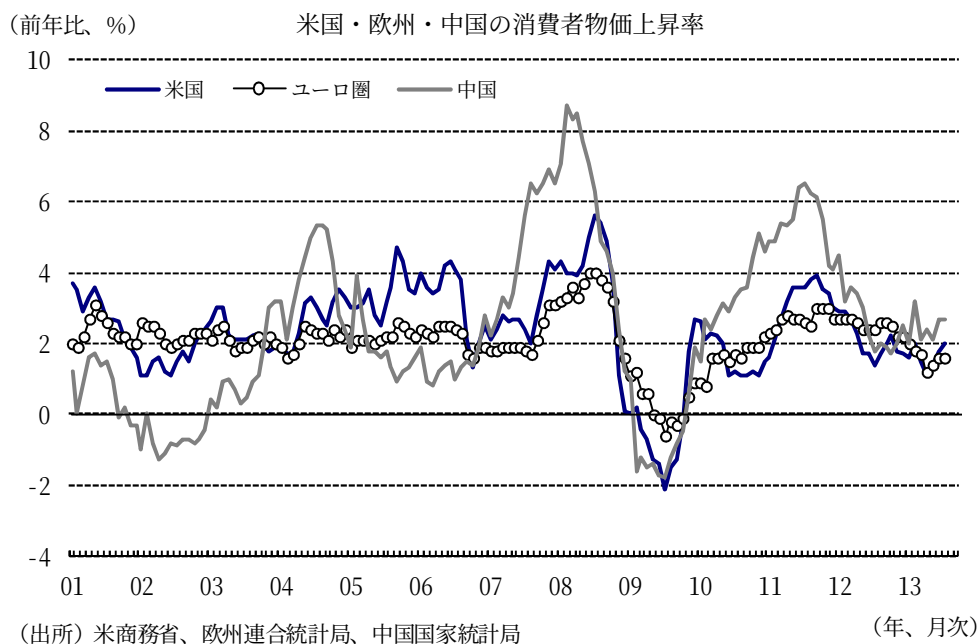
11. 世界景気 ～緩やかな回復が続く

○世界経済は緩やかな成長が続いている。米国経済は成長テンポが徐々に高まっており、またユーロ圏経済はGDPの縮小に歯止めがかかってきた。過剰設備が懸念される中国経済も、7%台後半での成長が続いている。先行きの世界経済は、米中景気が底堅く拡大し、またユーロ圏景気も回復に転じるとみられるため、成長テンポが緩やかに加速していくと予想される。



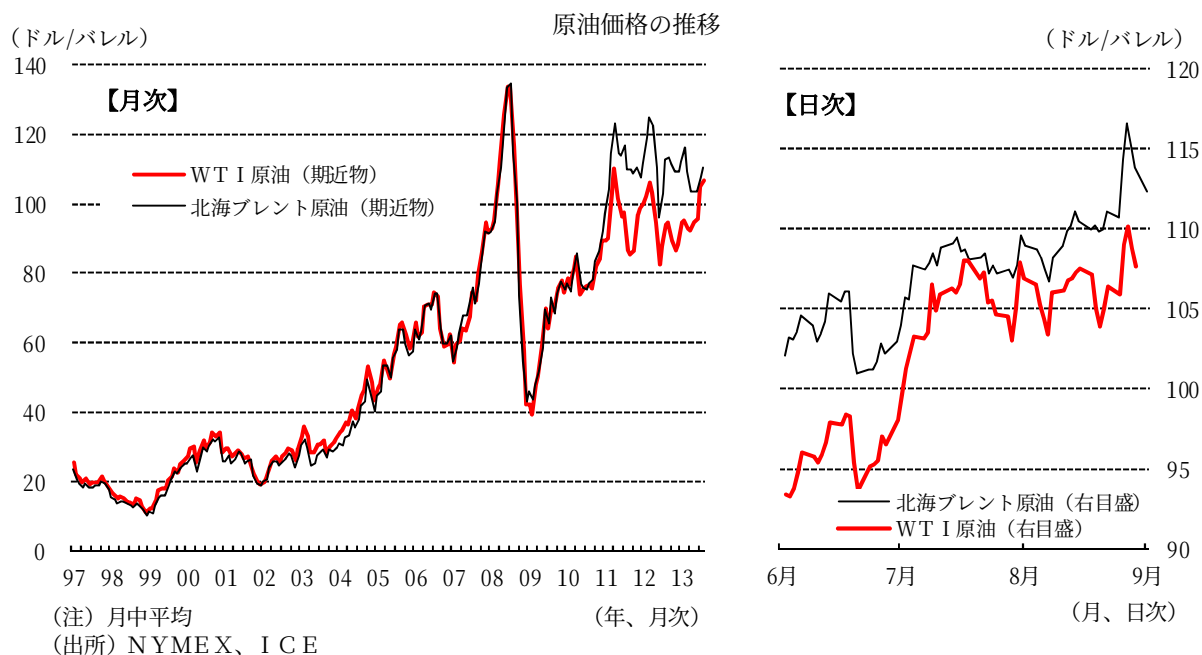
12. 世界の物価 ～緩やかな上昇が続く

○世界の物価は緩やかな上昇にとどまっている。世界経済の成長テンポが引き続き緩やかな中で、資源価格が概ね横ばい圏で推移していることなどが、物価の安定につながっているとみられる。もっとも、先行きの世界の物価は、世界景気が緩やかながらも加速すると予想されることから、インフレ傾向が徐々に強まっていくと考えられる。



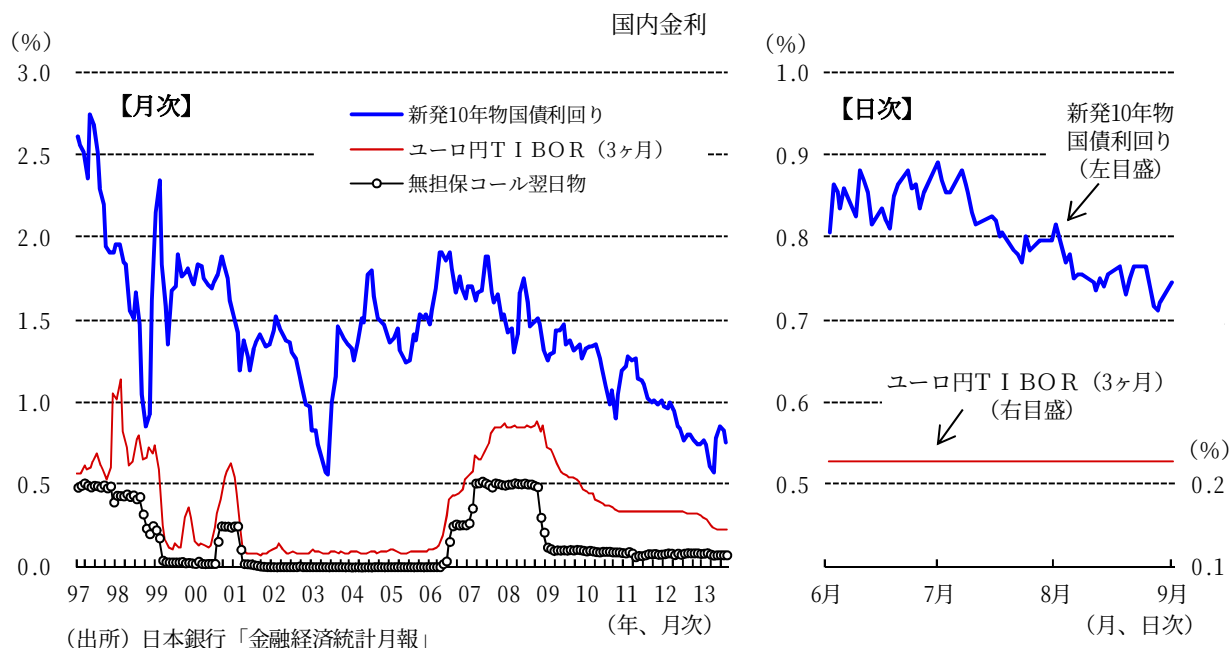
13. 原油 ～上昇

○8月の原油価格は上昇した。欧州北海産のブレント原油は、一時、1バレルあたり117ドルまで上昇した後、やや下落し、月末は114ドル台であった。中旬にはリビアやイラクからの原油輸出が減少するとの見通し、下旬にはシリア情勢の緊迫化が相場の押し上げ材料になった。地政学的な問題の行方は不透明だが、秋は需要が低調な時期であり、原油価格はやや下落するだろう。



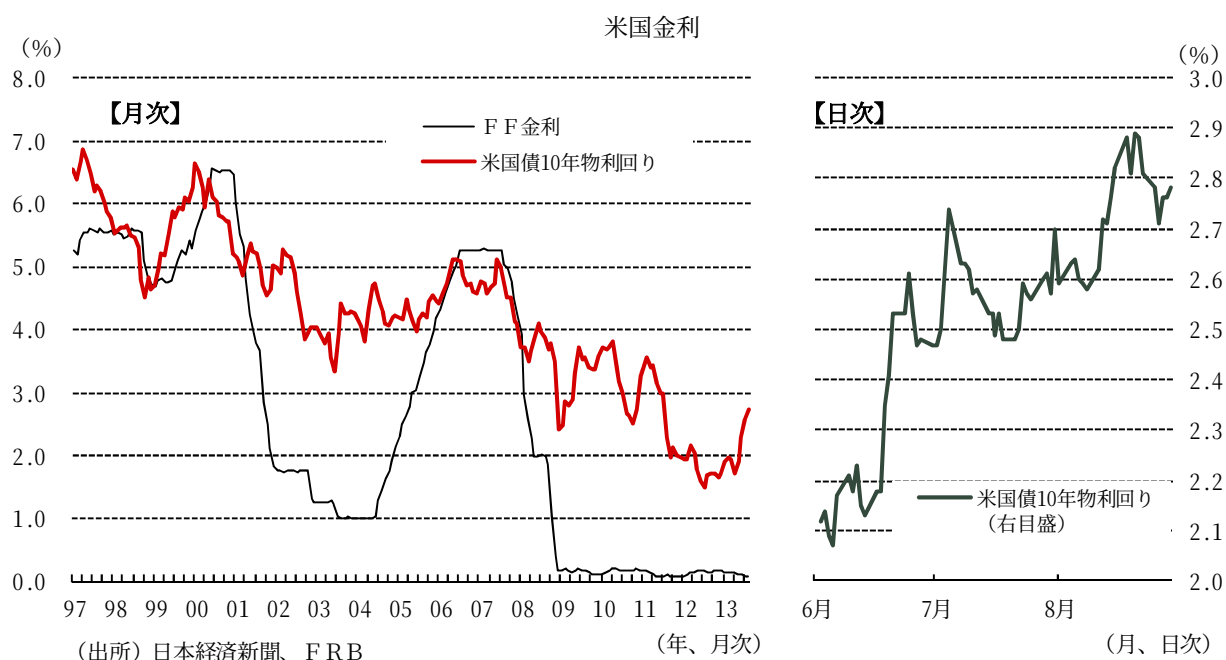
14. 国内金利 ～長期金利は低下

○8月の長期金利（新発10年物国債利回り）は低下した。月初に米国景気指標が弱めだったことや、その後、国債入札が好調だったことが原因となった。後半は、シリア情勢の緊迫化により、リスク回避的な投資行動が強まり、国債が買われた。今後は、海外金利の上昇や日本の株価持ち直しが長期金利の上昇につながろう。また、消費増税が見送られれば、長期金利が急上昇する可能性がある。



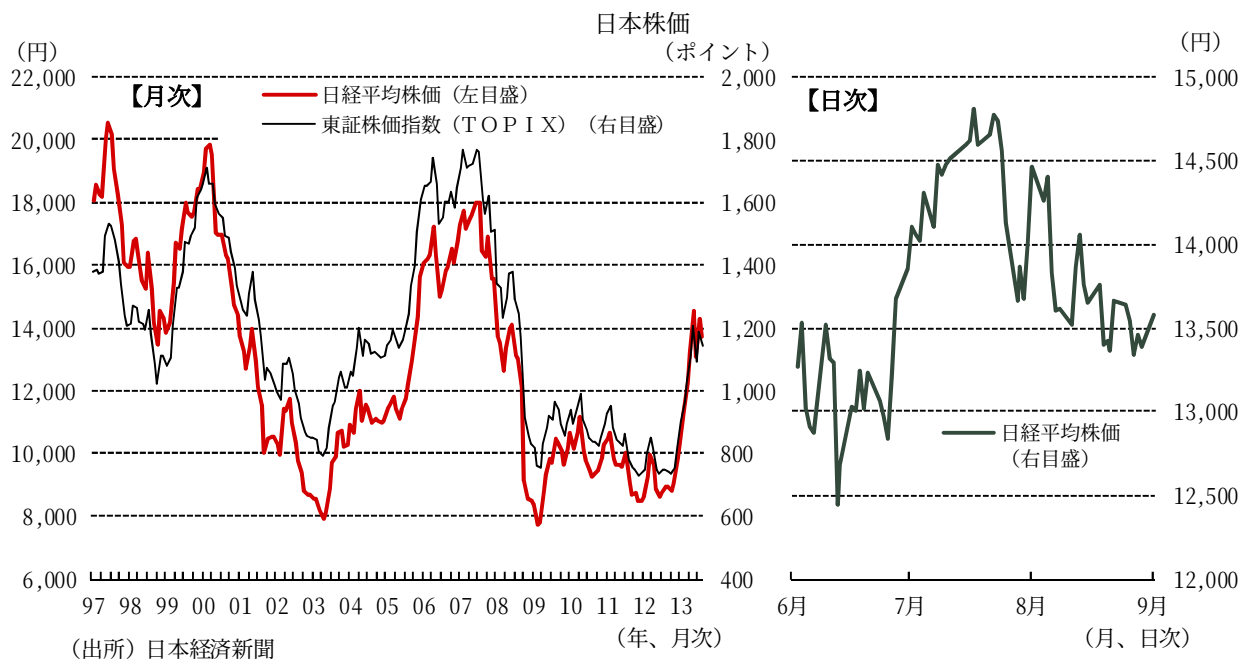
15. 米国金利 ～上昇

○8月の長期金利は上昇した。月前半は、連邦準備制度（FRB）が9月の連邦公開市場委員会（FOMC）で量的緩和第3弾（QE3）の縮小に着手するとの観測が高まり、金利が上昇した。ただ月後半は、景気指標の弱さやシリア情勢の緊迫化が嫌気され、金利の上昇が抑えられた。先行きの長期金利は、内外景気や金融政策動向に左右されつつ、一進一退で推移すると見込まれる。



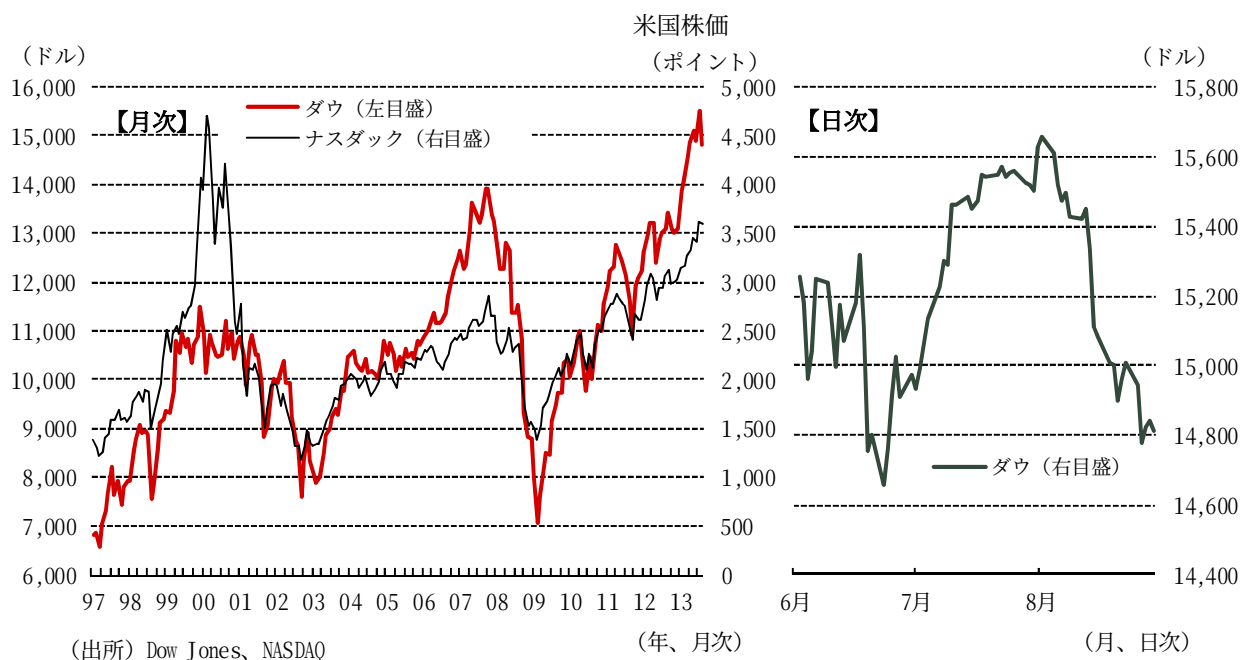
16. 国内株価 ～下落

○8月の日経平均株価は下落した。上旬は米国株価が高値を更新したことや為替が円安に進んだことを背景に高値をつけたが、その後は、為替が円高に振れる中、下落に転じ、下旬にはシリア情勢の緊迫化を受けて一段と下げた。シリア情勢、米国の金融政策、日本の消費増税の行方など不透明要因が後退するにつれ、企業業績の回復期待もあって、株価は持ち直すだろう。



17. 米国株価 ～下落

○8月のダウ工業平均株価は下落した。9月のFOMCでFRBがQE3縮小に着手するという観測が高まる中で、投資家が利益確定売りを進めた。軟調な企業業績も、投資家に嫌気された。さらに月末にかけて高まったシリア情勢を巡る不透明感も、株価の下落に拍車をかけた。先行きの米国株価は、内外景気やFRBの金融政策動向などに左右されつつ、一進一退となるだろう。

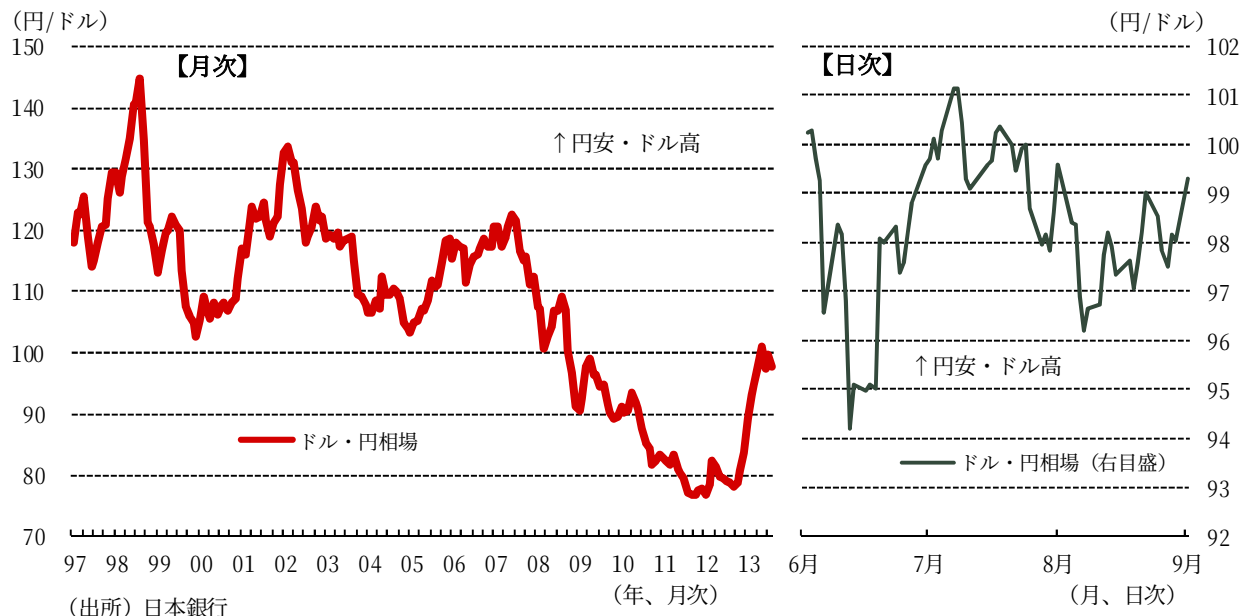


18. 為替 ～一進一退

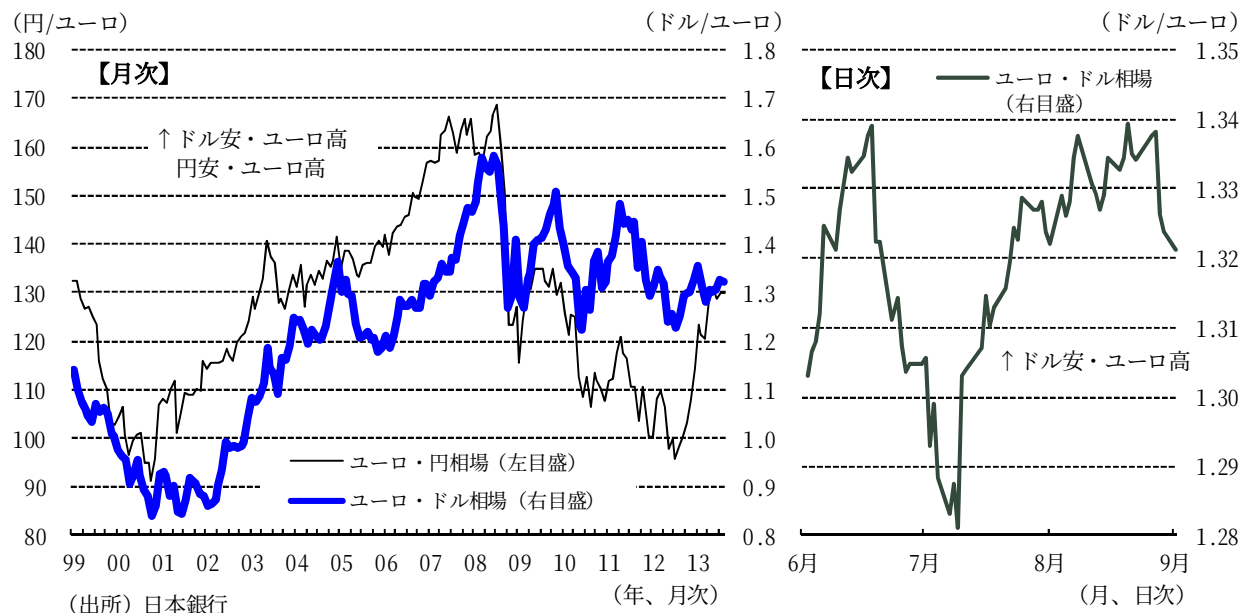
○8月の円相場は、1ドル=95円台まで円高が進んだ後、円安に戻し、月末には1ドル=98円台となった。

前半は、各国の株価の下落を背景としたリスク逃避の思惑が円買いにつながった。後半はQE3縮小の思惑やシリア情勢を材料に97～98円台を中心に一進一退となった。対ユーロでは130円前後での推移となった。目先は、米金融政策やシリア情勢を材料に一進一退が続くと見込まれる。

為替相場（1）

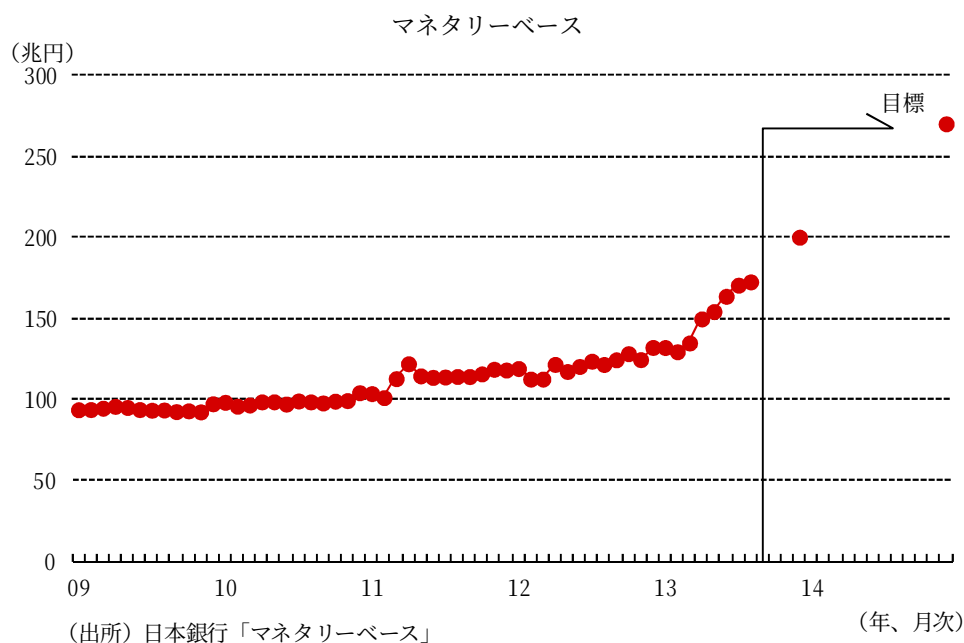
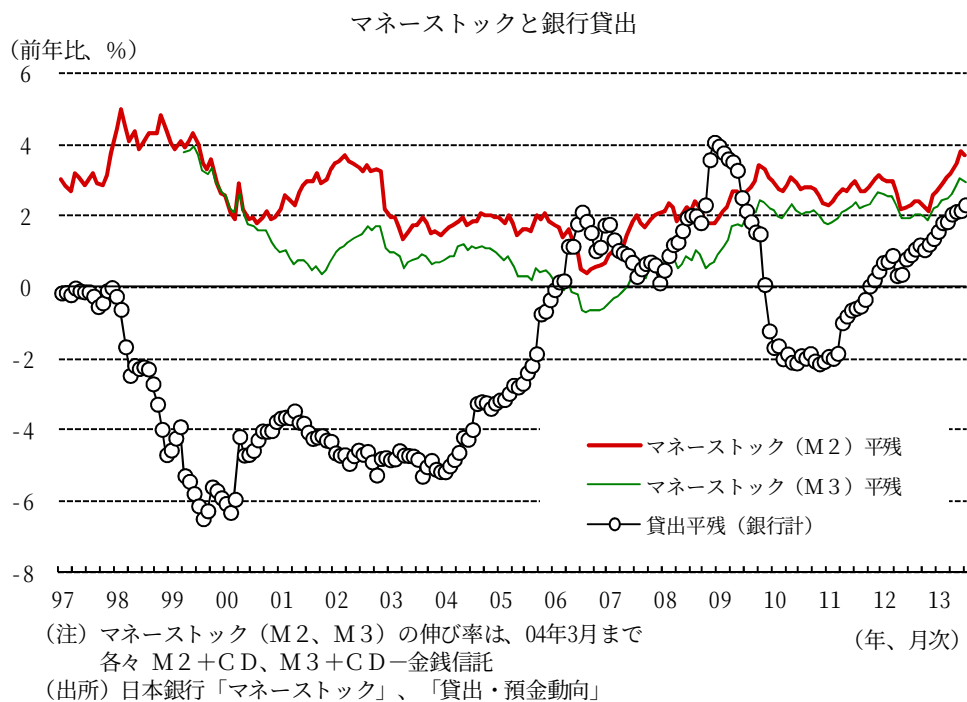


為替相場（2）



19. 金融 ～銀行貸出、マネースtockともに緩やかに増加

○8月のマネタリーベース平均残高は前月から2.1兆円増加して172.4兆円となった。7月のマネースtock（M2）は前年比+3.7%と増加が続いた。また、設備投資のための資金需要は弱いものの、大企業のM&A資金の需要が強いほか、個人向けも堅調に伸びており、銀行貸出残高は前年比+2.3%と緩やかに増加した。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

○現況・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②曇り、③雨の3段階に分類。

○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

(注)

現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。

○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

○ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。